

■■■演壇にて■■■

政風会の室岡啓史でございます。議案第 127 号：平成 28 年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定について賛成討論をいたします。

去る 10 月～11 月に行われた決算審査特別委員会にて委員として平成 28 年度の決算審査をさせていただきました。昨年度、佐渡市が執行した各施策について費用対効果を問うという趣旨です。地方自治法第 2 条第 14 項では、『地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。』と定められています。努力規定ではなく、義務規定です。

費用対効果の観点から、二つの事業を例示して、賛成討論と致します。

【1】『スポーツ推進事業』決算額 78,621,226 円（約 7,900 万円）について

佐渡市教育委員会社会教育課が佐渡市スポーツ協会と連携して開催した 6 つのスポーツイベント、①佐渡トキマラソン、②スポニチ佐渡ロングライド 210、③SEA TO SUMMIT、④オープンウォータースイミング、⑤佐渡国際トライアスロン大会、⑥佐渡トキツアーウォーク。佐渡島内で 6 つのスポーツイベントを開催しているということについて、名実ともに佐渡は『スポーツの島』と言うに相応しい結果が見て取れました。

6 イベントの大会総事業費：1 億 6,852 万円、そのうち市負担金合計：1,992 万円に対して、観光庁の MICE 経済波及効果測定モデルを活用し算定した経済波及効果は、9 億 5,270 万円とのことでした。大会総事業費に対する経済波及効果は、実に 5.7 倍。市負担金合計に対する経済波及効果は、なんと 47.8 倍となっていることが分かりました。そして、イベント別での市負担金に対する経済波及効果は、ロングライドで 158 倍。トライアスロンで 148 倍にも上っていることが分かりました。最上級の費用対効果です。定量的にも佐渡は『スポーツツーリズムの島』と言えるでしょう。このような素晴らしい取り組みについて、佐渡市としてもさらに積極的に情報発信に努めていただきたいと強く願います。

【2】『RESAS（地域経済分析システム）及び佐渡航路データ等を活用した佐渡版 DMO 形成事業』決算額 90,775,716 円（約 9,100 万円）について

そのうち、当該事業のわずか約 0.2%：164,448 円の予算で観光振興課によって『インバウンドモニター調査』の事業が実施されました。最少の経費です。これは、1 泊 2 日で佐渡市内在住の外国人 6 人のモニターツアーを実施し、観光施設や観光コース、案内表示等について ALT（小中学校等の外国語指導助手）を活用し、外国人旅行者にとって分かりやすいものとなっているかどうか調査を行ったというものです。島に今ある人的、物質的資源をどれだけ活用できるかがインバウンド受け入れも見据えた

観光 DMO 成功の鍵と考えますが、そこにはアイデアが必要です。本事業は柔軟な発想を具現化した素晴らしい施策の一つと高く評価します。ちなみに昨年度、産業建設常任委員会にて行政視察に来訪させていただいた和歌山県の田辺市熊野ツーリズムビューローでは、元 ALT の男性を組織準備段階の早期に雇用し、外国人目線からのインバウンド対策に乗り出したことで、インバウンド受け入れの DMO として成功を収めている事例を伺って参りました。

※ALT（外国語指導助手）とは・・・小中高校などの英語の授業で日本人教師を補助する。国が 1987 年から実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称・JET プログラム）で、世界の英語圏から大学を卒業した青年を日本に招致している。

以上、二つの事業を例示しましたが、あらゆる事業においては、PDCA サイクルによる『改善』ということが大変重要であると考えます。事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つである PDCA サイクル:Plan(計画) → Do(実行) → Check(評価) → Act(改善) の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善するということに努めていただきたいと思います。

佐渡市の各課には、重要なデータが数多く存在します。料理に例えるなら、最高の食材をたくさん持ち合わせている。しかし、現状ではその食材を調理しない、あるいは食べないまま腐らせていると言っても過言ではないと言えます。むしろ、その最高の食材を調理し、美味しく食べることでその味を見極め、もっとこうするべきではないかと改善を行っていく。そういうサイクルが必要だと思えます。これこそが PDCA サイクルでしょう。

以上、定性分析・定量分析の改善を佐渡市執行部に期待しつつ、引き続きアイデアを生かした佐渡市政の運営に努めていただきたいと思いますという激励の言葉をもって、賛成討論とさせていただきます。

そして一議員として、決算審査も予算審査も、佐渡市政に対する全否定ではなく、部分否定に留めることで、執行部への改善を促していくべきではないかと強く主張して結びと致します。

議員の皆様方におかれましては良識ある冷静なご判断により賛成をお願いいたします。

★★

◆【決算審査特別委員会の個人的意見】

【総括】

分析について、定性的評価に比べて定量的評価が圧倒的に不足している。また、表の作成までに留まり、もう一歩踏み込んだグラフ化等の見える化ができていない資料が大多数であったため、事業評価に関する迅速な改善を求める。

①【環境対策課】

▼新エネルギー導入事業の費用対効果について

佐渡市全島における燃料代の年間消費額は156億円にも上ると推計される。佐渡市における自然エネルギーの地産地消の推進は、喫緊の課題の一つと捉え、電力会社や新エネルギー導入を推進する民間企業等との連携を図ることで、太陽光、水力、小水力、風力等の自然エネルギーの推進を行うべきである。

②【観光振興課】

▼三資産プロモーション関連の事業（周遊滞在型観光推進事業他）の費用対効果について

三資産プロモーション関連の予算執行について、一般財源の負担割合を極力軽減し、国や県と連携して推進するべきである。また、三資産の関係課とも連携・情報共有を行い、より一層のプロモーション推進を行うべきである。

▼RESAS及び佐渡航路データ等を活用した佐渡版DMO形成事業の費用対効果について

佐渡観光地域づくりプラットフォーム構築や佐渡観光地域づくりに資する佐渡観光データベース構築については評価するものの、佐渡市における旅行商品の地産地消の推進は、喫緊の課題の一つと捉え、地域の方や観光のお客様等に向けた取り組みを既存組織等との連携を図ることで、より一層推進すべきである。

③【社会教育課】

▼日本ジオパーク関連の事業の費用対効果について

日本ジオパーク関連の予算執行について、一般財源の負担割合を極力軽減し、国や県と連携して推進するべきである。ジオパークへの理解は、岩石に詳しくなることではなく佐渡の魅力伝える人材の育成であると捉え、市民への情報共有を行い、意識の醸成へとつなげていくべきである。

④【交通政策課】

▼空港対策事業の費用対効果について

佐渡空港拡張整備事業についての方向性や空港運営による経済波及効果等については理解するものの、算出時期が5年以上経過していることから、最新の情報として再度算出すること並びに佐渡空港拡張整備事業それ自体の経済波及効果については未算出であることは問題と捉え、早急に算出することを求める。

⑤【世界遺産推進課】

▼世界遺産推進費の費用対効果について

世界遺産関連の予算執行について、一般財源の負担割合を極力軽減し、国や県と連携して推進すべきである。また、推進費への投入額の見える化、世界遺産獲得後の観光振興等による経済波及効果等、定量的評価を算出した上で、市民への情報共有を行い、意識の醸成へとつなげていくべきである。

⑥【農業政策課】

▼世界農業遺産関連の事業の費用対効果について

世界農業遺産関連の予算執行について、一般財源の負担割合を極力軽減し、既存施設を有効活用したシアスの拠点づくりや、朱鷺と暮らす郷米の米袋を保管可能な空間の確保について至急対応することを求める。

▼地産地消推進事業の費用対効果について

学校給食等の地産地消の推進状況について評価をするものの、佐渡市における食の地産地消の推進は、喫緊の課題の一つと捉え、学校給食や観光のお客様等に向けた地産地消の取り組みを既存組織等との連携を図ることで、より一層推進すべきである。

⑦【学校教育課】

▼グローバル人材育成事業の費用対効果について

子どもの海外訪問と留学生受入れの取り組みについては評価するものの、島内全ての生徒・児童に直接関係のある事業とは言い難い。ICT を活用した海外との交流授業等の実施により、島内でのグローバル人材の育成に努めるべきである。

⑧【企画課】

▼RESAS 及び佐渡航路データ等を活用した佐渡版 DMO 形成事業の費用対効果について

・RESAS 分析を補完する佐渡版産業連関表構築の報告書および勉強会の取り組みについては評価するものの、昨年度中にツールとして完成させ、全課に情報共有した上で政策立案の際に経済波及効果を算出し、定量的に比較検討できる段階まで執行すべきものであったと指摘する。経済波及効果算出のツールについては、今後の有効活用を期待されたい。

